

アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割

－ボストン公共放送局とハーバード大学の事例－

赤 堀 正 宜

The Development of Public Broadcasting and the Role of Universities and Colleges in the U.S.A.

－a Case of the Public Broadcasting System in Boston and in Harvard University－

Masayoshi Akahori

Abstract

It is an established fact that broadcasting has been playing an important role in school education and adult education. Historically, relations between broadcasting and education vary from country to country reflecting the respective social culture, educational policy, broadcasting policy and so on. How has it been developed in the U.S.A., a pioneer of broadcasting?

As of 1993, there are 994 educational broadcasting stations, TV or radio, operating in the U.S.A. About 40% (406 stations) are associated with universities and colleges, and most of their offices and studios are located in their campuses. These stations, currently called public broadcasting stations, are usually founded and managed through audience contributions and grants from philanthropic foundations, universities and local and federal governments. It can be said that these stations are maintained in the principle “of the people, by the people, for the people.”

The forerunning public broadcasting stations, established in the 1950's, began their educational broadcasting services with a great deal of assistance from universities, cultural organizations and philanthropic foundations. In a fact, the universities had played a leading role in the establishments of these stations. In this paper, joint efforts of the Harvard and other universities in Massachusetts will be explored in the development of Boston Public Broadcasting Station (WGBH), in order to learn about

the role of universities in public, educational broadcasting in the U.S.A.

キーワード

公共放送、教育放送局、大学の使命、公共の利益、フォード財団

はじめに

放送が学校教育や生涯教育に大きな役割を果たしていることは間違いのない事実である。放送と教育との関わりは、歴史的にみるとそれぞれの国の社会文化の違いや教育政策、放送政策の違いによって異なっている。放送の発祥の地、アメリカにおいてはどうかであらうか。

1993年現在アメリカにはラジオとテレビの教育放送専門局が併せて994局あるがその4割の406局が大学所有のものであり、放送局舎もキャンパス内にあるものが多い（表1）。公共放送局と呼ばれるこれらの放送局は、放送法により広告からの収入が禁止されているため、地域住民からの寄付金、慈善財団からの補助金、大学の資金など民間の拠出金と連邦政府の補助金によって運営されている。いわば民衆による、民衆の、民衆のための放送局という色彩が強い。

1950年代に創設された先駆的公共放送局は、大学や地域の文化機関、慈善財団などの努力によって教育放送を開始した。大学は民衆への奉仕という教育理念にしたがって、教育放送局の創設に指導的役割を果たした。本稿では、アメリカ教育の発祥の地といわれるマサチューセッツ州のハーバード大学および諸大学とボストン公共放送局（WGBH）に焦点をあて、教育放送の発達に及ぼした大学の役割を明らかにする。

表1. アメリカ公共放送局免許別の分類

1993

	ラジオ		テレビ		計	%
地域社会の非営利協会	182	31%	125	36%	307	33
州の委員会、団体	66	11	126	36	192	20
大学の放送委員会	316	53	90	26	406	43
市などの地方行政組織	31	5	8	2	39	4
計	595	100	349	100	944	100

出典2) CPB

I アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割についての歴史的考察

1. その前史

アメリカではラジオの草創期にあたる1920年代から放送を教育メディアとして役立てようとする努力がなされた。この時期にはアメリカ最古の教育ラジオ局として今なお放送を続けているウイコンシン大学 WHA-AM 局（1922年開局）をはじめとして200余の教育局が大学によってつくられた。

1925年、大学放送局をメンバーとする大学放送者会議（Association of College and University Broadcasting Stations; ACUBS）が組織され会議の目的を、①ラジオのチャンネルを確保すること、②事務局をワシントン DC におくこと、③番組交換を行うこと、とした。そして当時周波数の管理を担当していた商務省に大学や教育機関、州の教育委員会に電波を割り当てるように陳情した。1930年には大学放送者会議は、ラジオ教育研究所（Institute for Education by Radio）との共催によって最初の研究会を開催した³⁾。1940年当時大学がラジオを利用して遠隔教育を行おうとする意欲はかなり強いもので、ブラウン（1951）の記述によると、108の教員養成大学のうち73が商業放送局を利用して教育番組を放送し、95大学が事情が許せば FM 放送局を持ちたいと考えていた⁴⁾。

教育機関が放送を行う目的をブラウンは、「第一に学校に教育番組をおくこと、第二に一般大衆の教育を行うこと」とし、大学について「大学は広い地域にわたって直接成人教育を行うのは不可能であるが、しかし放送によって大学は放送の及ぶ範囲を大学のキャンパスとすることができる。」と述べている⁵⁾。

さらに大学の教育ラジオ放送局について「アメリカにおける教育放送」（1980）を著したブレイクリー（Robert J. Blakely）は少年時代を回顧して次のように述べている。「私の教育放送との出会いは1922年にさかのぼる。子供時代、娯楽と情報の源はアイオワ州立大学（アメス）のラジオ局 WOI からのラジオ放送であった。その後高校と大学時代はアイオワ州立大学（デ・モイン）の WSIU のラジオ番組が話題の中心であった。」⁶⁾

このように初期の教育放送局はほとんど大学によって建設され、商業放送と肩を並べて民衆に歓迎されていたのである。

1903年から1918年までウイコンシン大学の学長を務め WHA 局の設立に努力したバン・ハイズ（CR. Van Hise）は「州立大学は人々の教育的文化的必要に応えるだけでなく、日々の問題の解決に奉仕しなければならない」と述べている⁷⁾。

しかしこうした教育ラジオ局のほとんどは、1929年の大恐慌を乗り切るだけの経済力を持っていなかったため相次いで閉鎖された。しかし、バン・ハイズが述べた大学の公共奉仕の精神はその後教育テレビ局の開局の基盤となったのである。

2. 教育テレビ局の始動

アメリカにおける教育テレビ局の創設には教育ラジオ局と同様に大学が大きく貢献し

た。最初に「教育」と名の付くテレビ番組を放送したのは、1932年アイオワ州立大学電子工学部の実験局 W9XK であった⁸⁾。教育局の発展は、商業局のそれと比べて非常におそいものであった。当時放送者、テレビ受像機生産者、コマーシャリストなどは、テレビは将来コミュニケーションの中心の地位を占めるだろうと予測していたが、教育の分野への利用はまだ考えていなかったようである。

その後第二次世界大戦終結のすぐ後の1948年、意欲的な大学の幾つかはテレビの教育への利用を考え、さまざまな試みを行った。たとえばアイオワ州立大学はアメリカ連邦通信委員会（Federal Commission of Communication FCC）から実験局の認可を得た。一方大学独自のスタジオを持っていたミシガン大学（ミシガン州）とアメリカン大学（ワシントン DC）は商業局の電波を買って教育番組を放送した。ジョン・ホプキンス大学（メリーランド州）も同じく三大商業放送局の一つである CBS と共同してネットを組み教育番組専門のボルチモア局を運営した。さらに、1950年2月、アイオワ州立大学の WOI-TV はこの州では最初のそして全米で100番目のテレビ局として通常放送を開始した⁹⁾。

このようにして1930年代から50年代にかけて幾つかの先駆的大学が実験放送として教育テレビ局の運営に乗り出した。また商業放送の放送時間の一部を買い取り教育番組を放送したのである。これらの放送局は商業放送局に対して非商業放送局と呼ばれた。

非商業放送局（Non-commercial Station）はすでに述べたように最初教育ラジオ局として発足し、その後教育テレビを開局して RT 局として発展した。多くの局は大学や教育委員会などの教育機関によって所有され、教育目的のために使用された。そのためこれらの非商業放送局は教育放送局（Educational Station）と呼ばれていた。非商業放送は1960年代に入り、公共放送法（Public Broadcasting Act 1967）の制定によって連邦資金が利用できるようになった後、公共放送（Public Broadcasting）と呼ばれるようになった。以後教育放送局は公共放送局の名称に統一されたので、本稿でもこの名で統一して論ずることにする。

真に公共放送がアメリカで活力を得たのは、「教育テレビに関するカーネギー委員会レポート（The Report of the Carnegie Commission on ETV）」（1967）の勧告により1967年公共放送法（1967 Public Broadcasting Act）が議会を通過した後である。この法律は連邦政府が公共放送の地位の向上と発展のために資金を提供することとそのための公的機関の設立を定めたものである。しかし本稿では1967年法以前の公共放送に的を絞りその発展の過程を明らかにする。

3. 初期の公共放送の設立と大学の役割（1953年－62年までの10年間）

実験放送（アイオワ州立大）や商業放送の電波を利用した TV 教育放送の時代を経て、FCC から認可された最初の公共放送局が発足した。テキサス州ヒューストンに1953年に開局した KUHT 局である。開局の経緯は次のようであった。ヒューストン大学評議会は学長のケムラー（W.W. Kemmerer）とヒューストン KUHT・FM 局長シュワルツワルダー（C. Schwarzwaldner）の説得により、教育 TV へ乗り出すことを決定した。これに呼応してヒューストン市と公立学校は教育 TV 委員会を組織して、大学と協力して連邦通信委員会

(FCC)に対して教育 TV 免許の申請を行った。従って KUHT-TV の免許は最初は公立学校と大学で組織した教育 TV 委員会への免許であったが、後に大学への免許となった¹⁰⁾。

統計によれば1963年までの初期の10年間に77の教育 TV 局があった。既に述べたように1920年代に200ものカレッジや大学がラジオ局を建設した。ウイスコンシン大学は1917年にアメリカにおける定時放送を行った放送局 9XM、後の WHA を建設した。1929年の大不況によって多くの放送局は消滅したがなお35局が生き残った。その多くは国有地交付大学によるもので、農業放送やキャンパス外の教育のために使用された。1930年代から40年代にかけてラジオ放送局の増加は遅々として進まなかった。そしてテレビ時代を迎える。1948年 FCC は、第二次世界大戦後多くの企業が放送産業に興味を示し放送免許の申請に殺到したため、一時電波の割り当てを凍結した。これを「凍結 (Freeze)」と呼んでいる。当時、102のテレビ局があったがその中の唯一の教育局はアイオワ放送局であった。免許凍結解除後1952年第六次法（電波割り当ての法律）によって80の VHF 局と162の UHF 局が教育放送に割り当てられた。最初の TV 非商業放送局は、上記の1953年ヒューストン大学によって建設された KUHT 局である。放送は最初は、大講義室へ中継され大学教育に利用されていたが、その後キャンパスを越えてテキサス州の公共の利益のために使用された。

翌年の1954年に8局が新たに放送を開始した。このうち4局がヒューストンと同じように大学所有の局で、ネブラスカ大学、ワシントン大学、ウイスコンシン大学、ミシガン州立大学である。他の局は地域社会、市民グループなどで組織された放送機構の所有で、ピッツバーグ、サンフランシスコ、セントルイス、シンシナチの各市であった¹¹⁾。

1955年さらに8局が誕生した。この中のフロリダ・マイアミの WTHS は最初の学校委員会によるものである。表1は初期の10年間に設立された公共放送局の増加状況と免許所有機関についてである。

アメリカ連邦通信委員会の電波割り当ての原則は、商業放送と公共放送による電波の住み分けであった。ラジオにおいては商業放送には波長の長いそれ故放送エリアの広い中波 (AM) を、そして教育放送には波長の短いそれ故地域放送に適した FM 波を割り当てた。

表2. 公共放送局の増加

開局年	数
1953年	1
1954年	8
1955年	8
1956年	5
1957年	7
1958年	8
1959年	10
1960年	7
1961年	10
1962年	13
計	77

出典11) W. Schuramm

表3. 公共放送局の免許所有機関

	1962
地域社会・市民団体	20
大学	34
学校組織教育委員会	23
計	77

(注) 上記の放送局のうち幾つかは地域放送網を構築した。ボストンにある WGBH 局はニューイングランド放送網を完成した。

またテレビにおいては同様に、商業放送には波長の長い VHF をそして教育放送には波長の短い UHF を割り当てたのである。しかし、波長の短い電波は高層建築や樹木、山や丘に遮られて電波が利用者に届きにくい欠陥があるため、大学や教育委員会は AM や VHF 波を割り当ててくれるように FCC に要請した。しかし、電波住み分けの原則は今日も生きている。

4. 大学の公共奉仕の精神と公開教育思想

アメリカの大学の享受している独自性の一つは、政府の管理からの独立と言われる。ハーバード大学長のデレック C. ボックは行動の自由の原則と引き替えに、質の良い学生の獲得のための競争、教育内容の革新、教授陣の整備、教育方法の多様化など大学は常に教育環境の改善に努めなければならないと言う。そして外国の大学と比較して、アメリカの大学では様々な教授法やカリキュラム上の実験が行われ、学生のために多くのことを提供していると信じられている¹²⁾。学生の興味と関心や学生の質の多様化に応じる教育方法の多様化が大学の緊急課題となってきた。ボックの言うように、1950年代の学生の激増期に大学は社会奉仕の使命感から競って多様な教育方法を工夫した。その一つが放送を利用した遠隔教育である。日本の戦後の教育改革に貢献した米国教育使節団の団長を務めた G. ストッダードもまた、イリノイ大学においてコミュニケーション研究所長の W. シュラムと協力して大学付属の教育放送局 (WILL) を創設した。ストッダードはまたフォード財団の要請に応じて、大学内に全米放送番組センター (National Educational Television and Radio Center: ETRC) を置いた¹³⁾。

また、コナント報告「こんにちのアメリカの高等学校」(1959)¹⁴⁾によって中等教育の改革を提案したコナント (James B. Conant) は1933年から1953年まで20年間にわたりハーバード大学長を勤めた。彼はこの間ボストン公共放送局 (WGBH) の設立に尽力した。ハーバード大学をはじめニューイングランドの多くの大学はコナントの呼びかけに応じて協力した。このように、当時アメリカの大学教育の指導的立場にあった人々は、教育放送局の創設、放送教育研究機関の組織化に熱心であった。本稿ではハーバード大学を中心にボストン地域の大学群に的をしぼりボストン公共放送局設立の経緯をたどり教育放送の成立におけるアメリカの大学の果たした役割を明らかにする。

II ボストン公共放送局とハーバード大学の事例

1. ボストン公共放送局 (WGBH) とハーバード大学

(1) 主幹公共放送局としての WGBH

既に述べたが、アメリカ公共放送局は1967年に公共放送法が成立し連邦政府の援助が開始されて経営の安定を見た。それ以前の1950年代から60年代にかけてはフォード財団が多額の補助金を支出して番組制作、設備の維持を行ってきた¹⁵⁾。財団は公共放送局が継続して放送できるように資金を提供して、1952年番組の供給機関として全米テレビジョン教育番組供給センター (National Educational Television and Radio Center: NETRC)

をイリノイ大学の協力を得てイリノイ州のアーバナ・シャンペーンに設立した。そして補助金をだして番組制作能力のある指導的教育局に番組の制作を依頼した。こうした番組制作能力のある主幹公共放送局をプロデューサーと呼んでいる。1963年には9局が指導的な公共放送局すなわちプロデューサーとして認められていた。WGBH ボストンは番組制作・供給局として重要な役割を果たしてきている。その状況をフォード財団の内部資料から見てみる¹⁶⁾。

フォード財団の資料によると1954年には2局が、1959年には21局がそして1962年には17局がNETRCの求めに応じて番組を制作した。1953年から1962年までの10年間に2881番組が制作された。そのうち主要7局が制作した番組は2244本である。

表4. 主幹局によって制作された番組数 (1953-1962)

局名 コールサイン (所在都市)	制作本数	TV 開局年
WGBH (ボストン)	599	1955
KQED (サンフランシスコ)	416	1954
WQED (ピッツバーグ)	394	1954
WTTW (シカゴ)	323	1955
KETC (セントルイス)	287	1954
KRMA (デンバー)	124	1956
WHA (ウイスコンシン)	101	1954
	小計2244	
All Others	637	
	計 2881	

出典16) フォード財団資料

上記の表で明らかなように、主幹7教育局のなかでWGBH-Bostonの制作本数は599本(27%)と抜きん出ている。

(2) WGBH-FM の設立の経緯

ボストン公共放送局(WGBH)の設立の経緯と発展の過程は、他の大学放送局のそれと同じである。最初にFMラジオ局として出発し後にテレビ局を併設した。他の大学局と違った点は、テレビ開局に際してVHF波を獲得したことである。これは、ハーバード大学長のコナントの政治力とボストン地域の大学群の協力の賜ものである。

1945年9月19日、ハーバード大学放送委員会は時の学長コナント(James B. Conant)に教育FM放送局設立に関する放送委員会としての報告書を提出した。報告書は放送局設立の目的を次のように述べている。

- ① 大ボストン地域の成人教育への奉仕のため。
- ② ハーバード大学の研究成果を広く人々に知ってもらうためのチャンネルを用意するため。
- ③ ハーバード大学が人々の意見の啓蒙に参加できるようにするため。
- ④ ハーバード大学が公共の利益に奉仕するマサチューセッツにおける公立大学の代替を

遂行するため。そしてラジオの利用は公共の要求を満たし、人々からの放送に対する支持を増すであろう。

- ⑤ ラジオによる、教育の実験、学術の研究と開発、技術の開発に奉仕するため
- ⑥ 学生にフォーラム、演劇、音楽会への参加の機会や放送活動についての経験を得る機会を用意するため。
- ⑦ 大学における講義の補足に貢献するため。
- ⑧ 他の教育研究と連携を保ちつつ、ラジオ番組の改善、商業宣伝の追放、を行うため。商業番組の増加を阻止し、FM チャンネルの使用によって教育を振興し、人々に学習の機会を提供しなければならない¹⁷⁾。

この報告書は、教育放送局の創設の目的が大学の教育理念に基づいていることを明快に語ったものである。

そして委員会は放送局の設立について以下の3つの提案をおこなった。

- ① ハーバード大学が所有し経営する。
- ② ハーバード大学を含めて多くの教育機関が委員会をつくり経営する。
- ③ 非商業財団の経営とし、時間の一部をハーバード大学が使う。

その後委員会は放送会館建設費、送信設備費、番組制作経費、管理費、年間制作費などを積算した。その結果、世界で最も裕福な大学といわれたハーバード大学でも経済上の理由から単独でFM放送局を設立するのは無理であると結論した。結局報告書の第3案が採用されたのである。

(3) ボストン地域大学群の協力

1945年、ハーバード大学長コナントは、大学独自で教育FM放送局を設立することは困難であるとの答申を受け、コナントの前任者でハーバード大学長を勤め、当時ローウェル財団を主催していたローウェル研究所長のローレンス・ローウェル (L. Lowell) に援助を求めた。ローウェルは放送局の設立に50万ドル、維持に年間30万ドルが必要と計算し、費用の半分の補助することを約束した。しかし、コナントは費用の点から、大学がグループをつくり共同して既存の商業放送局 (WBZ) の放送時間を買ひ、講義をした方がよいのではないかと考えた。

1945年5月24日、コナントはボストン大学長マーシュ (Marsh)、タフトカレッジ学長カーマイケル (Carmichael)、ノースイースタン大学長エル (Ell)、ボストンカレッジ学長ケラー (Kelleher)、マサチューセッツ工科大学 (MIT) 学長コンプトン (k. Compton)、そしてローウェル研究所長のローウェルを自宅に招き、昼食を取りながら新しい組織としてローウェル放送協会委員会 (Lowell Institute Cooperative Broadcasting Council) の設立について話し合った。結論として、2年間の実験放送期間を設け商業放送を使って教育放送をすること、予算は、年間4万5千ドルを見込み、ローウェル研究所とハーバード大学が1万ドルずつ、他の5大学が5千ドルずつ負担することとなった。

2年間の実験放送の結果、ローウェル放送協会委員会は次の結論に達した。

- ① 視聴者は、ローカル・カレッジの講座に定期的に参加しているような放送を希望している。

- ② 委員会は、独自にコントロールできる FM 放送局をもつべきである。
- ③ FM は電波の到達範囲が狭く、受信に問題があることは確かだが、委員会は人びとの学習意欲を先取りして、WGBH-FM 局を設立すべきである。

(4) WGBH-FM の放送開始

1951年4月5日、放送による教育の振興を目的とするマサチューセッツ一般法第180条により、WGBH 教育財団が設立された。主な構成メンバーはローウェル研究所、ハーバード大学、MIT、ボストン交響楽団、ボストン地域の4つの大学であった。放送免許はこの教育財団に与えられた。

1951年10月6日土曜日の夜、ボストン交響楽団のフルオーケストラによる演奏によって放送を開始した。ボストンフィルの第71期の初演の土曜日である。アンテナの最高位は海面から724フィート、電波が大ボストン地域をカバーするのに十分な高さであった。

番組はオーケストラだけでなく就学前児童むけ教育番組、公教育に関する両親の啓蒙番組、ニュース、時事番組、講座、読書、演説、フォーラム、会議、セミナーなど純粋に教育的なものだけであった。

コールサインの WGBH の由来は、放送所をハーバード大学の宇宙観測所の跡地、Great Blue Hill に置いたからである¹⁸⁾。

WGBH 教育財団は FM 放送の成功を基に、次のステップとしてテレビ放送への進出を考えた。

(注) コールサインには、ミシシッピ川以東の局には W、以西の局には K が最初につく。

2. WGBH-TV：その始動

1948年委員会が商業放送局の時間を買ってラジオ番組を放送し始めて1カ月後の1948年2月1日に、MIT 学長カール・コンプトンはラジオの討論番組の中で次のように述べた。「テレビは黒板に書かれた図形、数式、化学式などをたやすく表示したり実験を提示し、熟達した教師を視聴者の前に出すことができる。新しい放送技術によって大学が拡張するのである。」¹⁹⁾

教育メディアとして、音声だけのラジオよりテレビの方が優れていることは明らかである。ローウェル放送委員会はテレビへの進出を決定し、電波の割り当ての獲得と資金の調達に乗り出した。

1952年6月マサチューセッツ州は「教育目的のためのテレビ利用に関する委員会の設置」を決議し、議長、州知事、教育委員など13人の委員を任命した。資金はローウェル財団と各大学が拠出し、施設設備については MIT は学内のアイススケートリンクをスタジオ用に提供し、ハーバード大学は放送塔の建設地として宇宙観測所の跡地を提供した。また放送要員についてボストン大学はマスコミュニケーション学部でディレクターの教育を引き受けた。

1955年5月2日総ての設備が完成した。放送開始はこれに先立って1月10日の午後3時30分のテストパターンの放送からであった。このように WGBH-TV はハーバード大学を始めボストン地域の多くの大学、教育機関の協力によって誕生したのである。

3. WGBH-TV 最初の年

放送は月曜から金曜まで午後5時30分―午後9時まで3時間30分、一週間に17時間の放送、このうちの4時間はナマ放送で他は全米教育テレビ・ラジオ番組センター（NETRC）から提供されたもので、放送開始の5月から9月までの5カ月間を実験放送期間とした。この期間に子ども向け番組「発見」をボストン子ども博物館と協力して制作、さらに「私たちの学校」シリーズを制作した。1955年9月から子ども向け番組を毎日1時間、午後5時30分から6時30分まで放送することとなった²⁰⁾。

最も成功したシリーズはボストン交響楽団の生放送番組である。最初の放送は、MITキャンパスのクレセジ音楽堂からである。放送された番組は1年間に29番組がキネレコ（音声同録フィルム）に収録されイリノイ州アーバナの全米テレビ・ラジオ教育番組センター（NETRC）に送られ全米の公共放送へ提供された。WGBHはその他20番組をボストン美術館、MIT、個人に販売した。「テレビによるフランス語」はWGBHの最もポピュラーな番組として親しまれ、一週間に200通の投書があった。この番組はハーバード大学の教育学部教授クリステン・ギブソンが担当した。

10月18日から「美術散歩」を定時放送、ボストン美術館に中継設備を設置した。この番

表5. テレビ放送番組種別時間（1964年の標準的1カ月）

番組種別	1カ月の放送時間
ニュースと解説	23.1(時間)
時事問題 (地域と国のトピックをドキュメンタリや 討論で解説)	33.7
音楽（シンフォニー、ジャズ、民族音楽など）	17.3
劇場（ドラマ、オペラ、演劇評論）	19.0
美術	4.3
社会科学（レポートと討論）	3.7
文学・哲学	2.1
自然・物理科学（レポート、討論、講座）	5.7
スポーツ	9.8
文化トピックス（ドキュメンタリードラマ 形式）	29.5
子供向け番組	24.5
青少年向け番組	3.4
成人教育（技能、講座）	11.9
計	188.0(時間)

(注) WGBH Fact Sheet 1964より作成

(注) 番組のうち30%―35%は自主制作番組、残りは全米テレビジョンセンター（NETRC）からのネット

(注) 1961年NHK学校放送テレビ番組の一週間における放送番組数は62本、放送時間は19時間45分であった。一ヶ月およそ80時間である²²⁾。

組はボストンに本拠を置く新聞社クリスチャン サイエンスモニターの美術批評欄で高く評価された²¹⁾。下表は1964年の WGBH-TV の放送番組である。放送は毎日午後5時から11時までの6時間となっている。

シュラムの調査によると1963年当時の42教育 TV 放送局の一週間の平均放送時間は39時間であったから、WGBH の放送時間は平均よりやや多い。

4. 学校放送 「21インチ・クラスルーム」

1958年 WGBH のスタッフはマサチューセッツのニュートン公立学校と指導主事を訪問し学校教育に役立つ番組を諮問した。これに先だって1956年秋78市から一人ずつ指導主事がでて学校放送東マサチューセッツ委員会を設置した。

さらに1957年12月学校放送利用に関する法令が予算をともなつて州議会で議決された。また学校放送実施のためにフォード財団から1万5千ドルの援助を受けることができた。

表6. WGBH-TV の学校放送番組 1964-1965

番組名	対象と内容 教科
〈小学校むけ〉 話すための音 あなたについてのすべて みんなで歌おう 近所への探検 子どものための文学 あなたもいらっしゃい 陸と海 自然への探検 ニュースについて 指先の美術 変化する世界 野外観察 フランス語	小学校1年－2年の耳の訓練 1年生の健康と科学 2年生の音楽 2年生の理科 2年生の言語 3・4年生の言語 3年生の理科 5年生の自然科学 5年生のニュース解説 5年生の美術 6年生の理科 小学校高学年 地域の歴史的遺産についての現場学習 4・5・6年生のフランス語
〈教師むけ〉 集合と系 朗読の教え方 教師のためのフランス語	小学校教師むけ現職算数教育 小学校教師むけ現職朗読教育 教師のためのフランス語現職講座
〈中学校むけ〉 海の生物 音楽におけるアクセント	中学生のための海洋科学 中学生のための音楽
〈高等学校むけ〉 政治への参加 法律の実際 人間について シェイクスピア特集	高校生のための社会科学 法律にかんする事例研究（高校向け） 高校生のためのドラマ 高校生向け

「21インチ・クラスルーム」は21インチのテレビ画面の中の教室を意味し、WGBH による学校放送番組の愛称である。21インチの画面から学校の教室に届けられた番組はニュージャージー州の教師、児童、生徒に歓迎された。この番組はマサチューセッツ州、ロードアイランド州、ニューハンプシャー州、コネチカット州の1500の公私立校を代表する190の学校区によって財政的に援助され、授業中に50万人の児童・生徒に利用された。学校むけ番組はマサチューセッツ教育テレビ委員会によって管理され現在に至っている²³⁾。表6の番組は1964年－5年にかけてのものである。

上記の番組表を見ると(1)小学校、中学校、高等学校むけとバランスよく番組が編成されている。(2)教科も万遍なく網羅し、(3)教師の現職教育番組も用意され、極めて配慮の行き届いた編成である。

5. 成人教育番組

WGBH は学校向け放送だけでなく大学単位取得のための放送も行った。1958年の夏「21インチ・クラスルーム」の放送を開始してから数カ月の後のことである。ノースイースタン大学による高校数学、ボストン大学による初歩の微積分である。1958年から59年の学年度にかけて、タフト大学はアメリカ文学に関する2コースを行った。このコースの成功によってマサチューセッツ大学拡張委員会はさらに教養の単位取得に関する2つのコースを設定した。一つは「ヨーロッパ帝国主義」もう一つは「革命論」で現代社会の政治、経済、社会の革命を扱ったものである。受講料は5ドルで最終試験をハーバード大学で行った。このコースの講師はハーバード大学教授のブリトン (Crane Briton) で、ハーバード大学とフォード財団の協力によって実現した。ハーバード大学はフォード財団から資金の援助を受け、教授がテレビに出演して講義を休む代償として補助金の60%を受け取った。この講座の当初の予算は6万ドルでそのうち3万6千ドルをフォード財団が負担した。3年間という計画が5年に延長され、放送にハーバード大学での研究の成果が十分生かされた。

6. WGBH の視聴者

1958年ニールセンがマサチューセッツ、ロードアイランド、ニューハンプシャーの3州の345,880世帯 (TV 所有者の24%) を対象に視聴者調査を実施した。調査の結果 WGBH は全米で最大の視聴者を持つ教育局であることが明らかになった。さらに MIT の国際研究センター教授プール (Sola Pool) は第七国家防衛法のもと7万7千ドルの研究助成金を得て「学習動機と学習」に関する視聴者調査を行った。調査は1959年7月1日に始まり2年後の1961年6月30日に終了した。結果はシュラムの編集した「代表的教育 TV 9局に関するリポート」(1963) として発表された。結論を要約すると次のようになる。

- ①視聴者の年収は非視聴者より平均千ドル多い。
- ②視聴者の学歴は大卒が非大卒の3倍 40%と14%である。
- ③郊外に住む人が65%
- ④専門職が3分の1

調査の結果から、プールは WGBH の視聴者は高学歴、高収入の属性をもち、明らかに商

業放送の視聴者とは差がある。その差は社会、経済的、文化的差である。彼らは公共教育でなければできない番組、たとえば「ボストンシンフォニー」「ジュリアスシーザー」などの知的番組を好むと述べている²⁴⁾。

視聴者の属性と視聴番組との相関に関する研究はその他多く見られるが、結果はシュラムやプールの研究と大差はないのである²⁵⁾。

7. 大学および文化機関の番組制作への協力

ハーバード大学をはじめボストン地域にある大学および文化機関は教育教養番組の制作に積極的に参加した。

それぞれの年度にハーバード大学は「ローウェルテレビ講師」を指名し、講師はその間研究休暇扱いとなり番組制作に専念することができた。コースは30分番組16本で構成され、大体一年間の大学における講義に相当した。担当した講師は「テレビの仕事は大変疲れる」とこぼしたようである。その理由は同僚が見るのでとても気を使わなければならないからである。

WGBHのプロデューサーは、ブリトンにハーバード大学における最高のテレビ講師だと賞賛した。「革命論」を映像化するためにブリトンは工夫を重ね、これを助けて大学院の学生が半年にわたりコメントや図録、写真などの準備に没頭した。「これこそ教育テレビの仕事だ」とブリトンは述懐している²⁷⁾。

講師が同僚の目を気にしたり、ディレクターと協力して放送内容の映像化のために工夫を凝らしたり、また学生がスタジオ助手として活躍した事実は、日本における教育TVの発足期にも見られたことで大変興味深い事象である。

こうした民衆の単位取得を目的としたコース以外に、多くの教養コースが設けられた。またハーバード大学のほかに多くの大学や文化機関が番組制作に協力した。WGBHが放送した最も重要なシリーズは大ボストン地域問題を取り扱った「危機における都市」の30番組である。シリーズはボストン大学の努力によるもので、予定の30週を越えて放送された。ボストン大学はまたフックス (Joseph Fuchs) とバルサム (Arther Balsam) のバイオリンとピアノによるコンサートを10本提供した。ブランダイス大学は「人類の将来」を提供、この番組は広く商業放送局からも放送された。ボストン美術館は毎週一時間その膨大なコレクションを紹介するため財政的、人的貢献を惜しなかった。

ノーザンイースタン大学はニューイングランドの最も著名な演劇評論家ノートン (Elliott Norton) によるドラマの評論を提供した。MITも協力を惜しまず、最新の科学の話題を提供した。またボストンシンフォニーはWGBHの人気番組の一つである交響楽を提供した²⁸⁾。

8. 大学の理念と公共放送—まともに代えて—

公共放送局の草創期において多くの大学がその設立に関与した。大学のバックアップなしでは公共放送の発達はありえなかった。既に述べたようにイリノイ大学長ストッダードはマスコミュニケーション研究所長のシュラムと協力して大学付属の放送局 WILL-12

VHF を1955年にスタートさせた。またヒューストン大学長バン・ハイズはアメリカ最初の教育放送局を1953年の春に大学内に設置した。シュラムによると1954年に開局した8教育放送局のうち4局が大学が関与したものであった²⁹⁾。

WGBH 局について言えば、ハーバード大学長コナントは1930年代から50年代にかけてのアメリカ教育界の重鎮である。彼の指導力なしではボストン公共放送局 (WGBH) はあり得なかったと思われる。ボストン地域の大学群の組織化、文化機関の協力のとりつけ、放送免許の申請取得、財政的援助の引き出し (これは主としてフォード、ローウェルの両財団及び大学群) などは彼の功績である。そしてなお今日多くの大学が公共放送の経営委員会に名を連ね、運営に当たっているのはなぜだろうか。これらの点を大学の教育理念や放送に対する人々の考え方からまとめる。

(1) 大学の理念—公共奉仕の精神—

周知のようにアメリカの大学の使命は教育、研究と並んで公共への奉仕である。大学は研究、教育の成果を社会に還元するのは当然で、知識の応用と言う面で公共への奉仕の使命をもつのである。その具体化として「高等教育の機会はずべての人に開かれているべきだ。」という思想がある。この起源は1862年のモリル法にさかのぼる。国有地交付大学の創設を目的としたこの法は、「誰でも、どんな学習でもできる大学」すなわち大学教育を広く民衆に開放することを政策の基盤としている。教師中心、研究センターの大学ではなくて利用者中心、サービスセンターの大学である³⁰⁾。ハーバード大学放送委員会が学長コナントに提出した放送局創設に関する報告書に大学の使命と放送との関係が明確に示されている。再掲すると、①成人教育をおこなうため、②ハーバード大学の研究の成果を広く人々に知ってもらうため、③公共の利益と福祉に貢献するため、④教育、文化、技術の発達に寄与するため、⑤放送によって人々に学習の機会を提供するため、と述べている。人々に広く大学教育を開放する目的で、1915年には全米大学拡張協会 (the National University Extension Association) が設立され、宣言に「国のあらゆる場所において総ての人に学習の光をあてる」ことを唱っている。ハーバード大学だけでなく、多くのカレッジや大学がアメリカ社会が追い求めてきた「万人に高等教育を」という高等教育機会の均等の理想の完遂のために大学が教育手段の多様化を模索し、その一環として放送メディアを利用したことは当然である。

(2) 大学教育の公開化、弾力化の思想

大学教育の公開化、弾力化の思想は、学習者の教育要求を満足させる学習者中心の教育思想であり、また伝統的教育方法にとらわれない実用的、実践的な教育思想を基盤としている³¹⁾。大学大衆化の流れの中で、学生の多様な学習要求や学習形態を満たす教育方法としての大学教育の公開化は、遠隔教育の形で具体化され広く世界で実践されつつある。放送の発達には大学教育の公開化を促進し、放送は教授メディアとして基幹的役割を果たしている。放送の発祥国のアメリカが大学教育に率先して放送を取り入れたのは当然であった。

(3) 大学大衆化の潮流

さらに1945年以後の大学大衆化の歴史的潮流を無視するわけにはいかない。学生数の増加は、1663年にハーバード大学が開学してから一貫して継続してきた。とくに第二次世界

大戦後の増加は著しいものがあり、1950年には学生数は250万人、1960年には300万人を越え1970年には約700万人、実に該当年齢の48%を占めるに至った³²⁾。結局70年代に学生数は倍増したのである。こうした学生の教育には、あらゆる教育資源の利用を考えなければならない。かくして学生を教育するために教育テレビ網で大学課程が提供され、大学外でも課程修了試験を行う制度が確立された³³⁾。

(4) 電波の利用に対する自由開放の精神

公共放送の発展を支えてきた要因の一つにアメリカの電波にたいする自由開放(Laissezfaire)の哲学がある。ブレイクリーはこの精神に基づいて、連邦政府が商業者だけでなく教育者に自由に電波を使用できる枠を設定したことが公共放送の発達を促したと述べている³⁴⁾。

放送法の精神とは①電波は公共の財産である。②電波は公共の利益にのみ使用される。③上記の目的に使用する場合には何人も規制を受けない。の3項目に要約される。

1927年のラジオ法(Radio Act of 1927)は放送法の精神について次のように述べている。「我々は放送の自由を保持している。それは放送する自由と言論の自由である。ラジオ放送の自由には、聴取者の自由も含まれる。電波は公共の財産であり、公共の利益のために使用されるべきものである。その利益は放送者と聴取者相互のものである。両者に葛藤があってはならない。」さらに「電波は総ては視聴者である公共の利益に属し、放送者は認可のもとに公共の利益のためにのみ使用することができる。放送者は公共の関心と公共の便宜のために放送しなければならない。そして電波の規制を行う独立した機関として連邦ラジオ委員会(The Federal Radio Commission)を設立すべきである。」と。また時の大統領フーバーの言葉を借りれば、「電波は公共の資源である。この資源を使用したいと思う者はその自由が保障される。しかし使用に際して公共の利益を最優先とし他人を傷つけたり反道徳的な内容の放送をしてはならない。連邦政府は電波の混信を防止するために最小の規制を行う」となる³⁵⁾。

(5) 民間主導型の教育放送

教育番組制作機関と放送機関に関してはそれぞれの国の政策、社会文化の違いによって異なっている。番組制作機関と放送機関と組み合わせて分類すると次の4つになる³⁶⁾。

- ① 国立放送局において文部省の統制下で番組制作と放送を行うもの。
 - ② 放送局と番組制作機関とが分離しているが、いずれも国立の機関である。
 - ③ 公的協会組織の放送局で番組制作と放送を行うもの。
 - ④ 自由開放主義で制作組織や放送に関する規制が少ない。
- ①のタイプは中国、インドネシア、韓国、チリー、
②のタイプはシンガポール、マレーシア、フランス、
③のタイプは日本、イギリス、カナダ、オーストラリア、
④のタイプはアメリカ

上記の分類で明らかなようにアメリカ型の教育放送は世界に比類のない独特のものである。放送免許の被免許団体は放送局ではなく大学、州教育委員会、地方教育協会などであり、国の規制から独立して番組を制作し放送している。しかも教育番組の対象者も高等教

育から次第に中等、初等教育へと拡大していった。この点でも他の国とは異なっている。財政についても、1967年以後連邦政府の財政的補助があるとはいえ1993年の統計によれば26%と少ない。財政的補助が少ないだけ政府の統制も少ないのである。

本稿では、ボストン公共放送局(WGBH)を中心に公共放送の生い立ちを論じてきたが、公共放送局は民衆による、民衆の、民衆のための放送局である。そして民衆の指導的立場にたち創設と運営の要めの役割を果たしてきたのが大学である。

あとがき

開局当初スタジオを置いた MIT のアイススケートリンクは、1961年10月14日に火事で焼失した。スタジオ再建のために小中学校の児童生徒が一軒一軒家を回って募金したと伝えられる。3年後の1964年に4階建ての新しい局舎がボストン市西通り125に再建され今日に至っている。WGBHの支持者は大学群や文化機関から企業や一般市民へ広がり、年々増加しているとWGBH年報(1993年)は報じている。

番組制作についても基幹放送局としての地位を保ち、PBS(Public Broadcasting System)のネットワークを介して数多くの番組を全米の公共放送局に送り届けている。引き続きその活躍が期待される。

(注)

- 1) 最近「アンダーライン」と称して資金提供の企業名を画面の下にスーパインポーズすることが許されるようになった。
- 2) C.P.B. (1993) Public Broadcasting and YOU 1993
- 3) R.J. Blakely (1979) To Serve the Public Interest: Educational Broadcast in the United States p4
- 4) J. ブラウン西本三十二訳 (1951)「教育社会学」p455
- 5) 同上 p415
- 6) R.J. Blakely(1979) 前掲書 序 p X1
- 7) 同上 p5
- 8) Herbert H. Howerd (1983) Radio, TV and Cable Programming p327
- 9) CPB (1987) History of Public Broadcasting p7
- 10) R.J. Blakely (1979) 前掲書 P98
- 11) Wilbur Schuramm, Jack Lyle, and Ithiel de Sola Pool (1963)「The People Look at Educational Television—A Report of Nine Representative ETV Stations」p2-10
- 12) Derek C. Bok (1982) 小原芳明鑑訳「ハーバード大学の戦略」P27
- 13) Ford Foundation (1978) Ford Foundation Activities in Noncommercial Broadcasting 1951-1976 p7
- 14) J.B. Conant (1959) The Conant Report: American High School Today
- 15) C.P.B.(1987) 前掲書 p4
- 16) Ford Foundation (1963) Report and Recommendation: National Noncommercial Television Service p24
- 17) Edwin L. Glick (1970) WGBH-TV: The First Ten Years p3
- 18) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p32

- 19) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p38
- 20) W. Schuramm (1963) People Look at Educational Television p36
- 21) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p55
- 22) NHK 学校放送部(1961) 学校放送研究臨時増刊号 p110
- 23) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p71-80
- 24) Ford Foundation (1966) The Ford Foundation and Educational Television p2 1956年、ハーバード大学は3万7千ドルの補助金を与えられた。
- 25) Sola Pool & Barbara Adlar (1962) The Out-of-Classroom Audience of WGBH: Study of Motivation in Viewing p53-55
- 26) William Hoyness (1994) Public Television for Sale p16-19
公共放送の視聴者の社会文化的属性、視聴番組、視聴時間帯などを要約している。
- 27) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p76
- 28) Edwin L. Glick (1970) 前掲書 p79
- 29) W. Shuramm (1963) 前掲書 p8
- 30) 金子忠史(1994) 変革期のアメリカ教育「大学編」 p285
- 31) Fred Percival, David Carig, Dorothy Buglass (1987) Flexible Learning System p188
- 32) 喜多村和之(1994) 現代アメリカ高等教育論 p17
- 33) JA. パーキンス 天城勲訳 (1968) 「大学の未来像」 p45
James Zigerell (1991) The Use of Television in American Higher Education p18-21
- 34) R.J. Blakely (1979) 前掲書 p27-51
- 35) Don R. Pember Brown & Benchmark Indiana (1993) Mass Media Law p548-549
- 36) R.J. Blakely (1979) 前掲書 p28
 - ①国の統制下にあるもの(ロシア、中国、マレーシアなど)
 - ②公的協会組織(日本、イギリス、オーストラリアなど)
 - ③国と私企業との共同経営組織(シンガポール、ルクセンブルグ)
 - ④自由開放主義(アメリカ) と4分類している。秋山隆志郎(1994)は企画、制作、放送の3つの組み合わせから4分類した。
放送教育研究 19号 p3-5
赤堀正宜(1984)は東南アジアの教育放送を3種に分類した。
MM 研究ノート No.6 p69-70